

平成26年2月期 決算説明資料
(IR資料)



会社概要

平成 26 年 2 月 28 日現在

- ・ 商 号 株式会社 昴 (SUBARU CO ., LTD)
- ・ 代 表 者 代表取締役社長 西村 道子
- ・ 設 立 昭和 4 7 年 7 月 1 7 日 (ジャスダック上場日 平成 7 年 1 2 月 2 0 日)
- ・ 本 社 〒 8 9 2 - 0 4 6 鹿児島市加治屋町 9 番 1 号
- ・ 従 業 員 数 3 1 8 名
- ・ 資 本 金 9 9 0 百万円
- ・ 主な事業内容 幼児、小中学生、高校生に対する学習指導
- ・ 発行済株式数 6, 9 3 5, 7 6 1 株
- ・ 単元株式数 1, 0 0 0 株
- ・ 株 主 数 7 8 1 名
- ・ 教 室 数 7 7 教室 (鹿児島県 4 0 ・ 宮崎県 1 6 ・ 熊本県 1 2 ・ 福岡県 9)
(集団 55 個別 15 高等部 5)

(百分率は四捨五入し、その他の表示単位未満は、切り捨て表示しております)

平成26年2月期 決算概況

平成26年2月期の売上高は、3,580百万円と88百万円（前年比2.4%減）の減収と厳しい決算となりました。

減収の主な要因といたしましては、部門別では中学部の低迷、地域別では展開する4県いずれも減収となりましたが、拠点となる鹿児島県の減収が大きく影響いたしました。

また、雇用、所得環境は緩やかながら改善の兆候を示す中、小学部においては早期学習の重要性の認識が広まり、逆境のなか、在籍者数を拡大いたしました。しかしながら、当社の基幹部門である中学部は前年実績を回復するまでには至りませんでした。

このような厳しい経営環境を踏まえ、一段の経費削減に取り組んでまいりましたが、減収分を補えず、経常利益は225百万円（前期比19.9%減）となり、不動産価格の下落等により減損損失130百万円を特別損失として計上したことから、当期純利益は8百万円（前期の当期純損失258百万円）となりました。

① 比較損益計算書

(百万円)

	当期 (26/2月期)	前期 (25/2月期)	増減額	増減率
売上高	3,580	3,668	△88	△2.4%
売上原価	2,794	2,845	△50	△1.8%
販売費及び一般管理費	574	547	26	4.8%
営業利益	211	275	△64	△23.4%
経常利益	225	281	△55	△19.9%
当期純利益	8	△258	267	—

② 比較貸借対照表

(百万円)

	当期 (26/2月期)	前期 (25/2月期)	増減額	増減率
流動資産	383	380	2	0.7%
固定資産	6,874	6,884	△10	△0.1%
流動負債	1,638	1,741	△103	△5.9%
固定負債	2,311	2,152	158	7.4%
純資産合計	3,307	3,370	△62	△1.9%
資産合計 負債・純資産合計	7,257	7,264	△7	△0.1%

有形固定資産の投資有価証券が 159 百万円増加し、減損損失 130 百万円と減価償却 134 百万円等により 10 百万円減少しております

短期借入金が 100 百万円増加し、1 年内返済長期借入金が 158 百万円減少しました

長期借入金が 147 百万円増加しました

配当支払い 75 百万円により減少しました

③ 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (26/2月期)	前期 (25/2月期)	増減額
営業活動による CF	216	385	△168
投資活動による CF	△196	△30	△165
財務活動による CF	△3	△373	369
現金及び現金同等物	184	168	16

減収と法人税等の支払額の増加によるものです

投資有価証券の取得により 155 百万円支出が増加しました

長期借入金の増加と 1 年内返済予定長期借入金の減少によるものです

1. 売上高セグメント情報

当期において部門別では、中学部の 75 百万円の減収が大きく影響しました。また高等部も減収率が 15%となり、苦戦を強いられましたが、小学部においては中学部と比較し、単価は廉価であるものの、キッズクラブ生を中心として生徒数が拡大したことにより 24 百万円の増収の増収となりました。

地域別では 4 県いずれも減収となりました。

① 比較売上高科目明細

(百万円)

	当期 (26/2 月期)	構成比	前期 (25/2 月期)	増減額	増減率
売上高	3,580	100.0%	3,668	△88	△2.4%
学 費	2,889	80.7%	2,967	△78	△2.6%
特 訓	302	8.4%	314	△11	△3.8%
教 材	207	5.8%	198	9	4.7%
合 宿	84	2.4%	91	△6	△6.7%
テスト	95	2.7%	97	△1	△1.3%

② 比較部門別売上高構成明細

(百万円)

	当期 (26/2月期)	構成比	前期 (25/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,580	100.0%	3,668	100.0%	△88	△2.4%
幼児・小学部	920	25.7%	896	24.4%	24	2.7%
中学部	2,107	58.9%	2,182	59.5%	△75	△3.4%
高等部	111	3.1%	132	3.6%	△20	△15.4%
個別指導部	309	8.7%	320	8.8%	△11	△3.5%
その他※	130	3.6%	136	3.7%	△6	△4.5%

その他は、合宿収入等であります。

③ 比較売上高地域別明細

(百万円)

	当期 (26/2月期)	構成比	前期 (25/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上高	3,580	100.0%	3,668	100.0%	△88	△2.4%
鹿児島県	2,120	59.2%	2,167	59.1%	△46	△2.1%
宮崎県	886	24.8%	903	24.6%	△16	△1.9%
熊本県	351	9.8%	371	10.1%	△19	△5.3%
福岡県	221	6.2%	226	6.2%	△5	△2.4%

2. 経費セグメント情報

今後の厳しい市場環境を見据え、収益力確保のため継続して経費の削減に取り組んでまいりました。

売上原価においては、大きなウェイトを占める人件費をはじめ教室運営コストの削減を図った結果、総額 50 百万円 (△1.8%) 減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、通常広告に加え教室の新設、移転等を実施したため、PR告知を行ったため、広告宣伝費が 17 百万円 (7.5%増) 増加したこともあり、総額では 26 百万円 (4.8%増) 増加いたしました。

① 比較売上原価

(百万円)

	当期 (26/2月期)	構成比	前期 (25/2月期)	構成比	増減額	増減率
売上原価	2,794	100.0%	2,845	100.0%	△50	△1.8%
教材費	139	5.0%	132	4.6%	6	5.2%
人件費	1,809	64.8%	1,879	66.1%	△69	△3.7%
教室経費	845	30.2%	832	29.3%	12	1.5%
(うち合宿費)	(59)	(2.1%)	(62)	(2.2%)	(△3)	(△5.3%)
売上原価率	78.1%	—	77.6%	—	—	△0.5%
売上高教室人件費率	50.5%	—	51.2%	—	—	△0.6%

② 比較販売費及び一般管理費

(百万円)

	当期 (26/2月期)	構成比	前期 (25/2月期)	構成比	増減額	増減率
販売費及び 一般管理費	574	100.0%	547	100.0%	26	4.8%
広告宣伝費	248	43.3%	231	42.2%	17	7.5%
人件費	188	32.8%	185	33.8%	3	1.8%
採用費	7	1.3%	3	0.6%	4	128.4%
本社経費	130	22.6%	128	23.4%	1	1.4%
売上高販管費率	16.0%	—	14.9%	—	—	1.1%
売上高広告宣伝費率	6.9%	—	6.3%	—	—	0.6%

② 教室講師数 (期中平均)

(人)

	当期 (26/2月期)	前期 (25/2月期)	前々期 (24/2月期)	前期比増減
講師	社員	263	277.7	△14.7
	専任	13	16.7	△3.7
	常任	447	367.7	79.3

3. 生徒数

当期は、「ゆとり教育」からの転換に加え、祖父母からの教育資金贈与に対する非課税制度の運用開始もあり、学校外教育に対する需要の高まりが期待されましたが、集団授業の中学部は1,524人(△2.1%)減少し、さらには高等部も県外資本の進出等により競合が激化し、413人(△7.2%)減少するなど苦戦を強いられました。

また、これまで継続して増加しておりました個別指導部も減少に転じました。

一方、小学部においては「脱ゆとり教育」による早期学習ムードの高まりもあり、小学生全学年を対象とした「キッズくらぶ」を中心に増加基調が継続し、3,265人(6.9%)増加いたしました。

その結果、累計の生徒数は1,081人(0.8%)増加いたしました。

部門別累計生徒数

(人)

		当期 (26/2月期)	前期 (25/2月期)	増 減	増減率	当中間期
集 団	幼児・小学部 (うちキッズ)	50,766 (19,171)	47,501 (16,151)	3,265 (3,020)	6.9%	23,382 (9,096)
	中 学 部	70,103	71,627	△1,524	△2.1%	31,399
	高 等 部	5,346	5,759	△413	△7.2%	2,506
個別指導部		11,334	11,581	△247	△2.1%	5,038
合 計		137,549	136,468	1,081	0.8%	62,325

4. 合格者数推移

受験者数の減少に伴い、鹿児島県の公立学校全体の競争率は過去最低を記録し、志願者が定員を充足しておりませんが、難関公立高校においては高い志願倍率となる状況が続いており、二極化の傾向が強まっています。

このような受験環境下であり熊本、福岡両県においては、当社の受験学年者数が減少する中であって熊本高校、修猷館高校は前年並みまたは前年を上回る合格者数となりました。また鹿児島県の最難関校である鶴丸高校においてはやや減少いたしました。引き続き過半数を上回る占有率を維持しており、宮崎県最難関の宮崎西高校理数科においては過半数を超える高い占有率となりました。

難関私立においてラサールは減少いたしました。久留米大附設は前年同数の実績となりました。

各県主要公立高校および難関私立校の合格者数推移

(人)

	2010年 () は定員	占有率 (%)	2011年 () は定員	占有率 (%)	2012年 () は定員	占有率 (%)	2013年 () は定員	占有率 (%)	2014年 () は定員	占有率 (%)
鶴丸	175 (320)	54.7	173 (320)	54.1	182 (320)	56.9	185 (320)	57.8	170 (320)	53.1
甲南	155 (320)	48.4	169 (320)	52.8	144 (320)	45.0	153 (320)	47.8	149 (320)	46.6
宮崎西(理数)	27 (44)	61.4	29 (40)	72.5	23 (40)	57.5	19 (40)	47.5	25 (40)	62.5
宮崎大宮(文情)	34 (80)	42.5	34 (80)	42.5	34 (80)	42.5	36 (80)	45.0	18 (80)	22.5
熊本	13 (400)	3.2	17 (400)	4.3	15 (400)	3.8	10 (400)	2.5	10 (400)	2.5
済々黌	19 (400)	4.7	17 (400)	4.3	16 (400)	4.0	11 (400)	2.8	6 (400)	1.5
修猷館	13 (400)	3.2	17 (400)	4.3	12 (400)	3.0	5 (400)	1.3	7 (400)	1.8
城南	19 (400)	4.7	22 (400)	5.5	9 (400)	2.3	15 (400)	3.8	15 (400)	3.8
ラサール	52	—	45	—	62	—	46	—	38	—
久留米大附設	30	—	18	—	28	—	11	—	11	—
灘	4	—	1	—	6	—	3	—	1	—

※ラサール、久留米附設は2013年より同日入試日となっております。